



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループデザイン室担当 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	33,969	3.6	4,623	27.4	4,567	30.4	3,137	41.1	2,842	38.1	3,665	69.7
2022年12月期	32,776	0.4	3,627	75.6	3,501	83.9	2,223	—	2,058	—	2,160	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	25.51	25.48	29.6	15.3	13.6
2022年12月期	18.45	18.43	24.9	11.9	11.1

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を2023年12月期から適用しており、当該会計方針の変更を反映した
 遡及適用後の数値を記載しております。なお、2022年12月期の当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、及
 び当期包括利益合計額の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりませ
 ん。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	30,843	12,940	10,165	33.0	92.88
2022年12月期	28,908	11,243	9,057	31.3	81.19

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を2023年12月期から適用しており、当該会計方針の変更を反映した
 遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,342	286	△3,353	7,389
2022年12月期	3,550	△269	△2,085	6,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	1.90	1.90	1.90	2.00	7.70	859	41.7	10.4
2023年12月期	2.80	2.80	2.80	2.90	11.30	1,254	44.3	13.0
2024年12月期(予想)	2.90	2.90	2.90	2.90	11.60		35.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	8.6	5,330	15.3	3,600	14.7	3,248	14.3	32.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	113,068,000株	2022年12月期	113,068,000株
2023年12月期	3,617,168株	2022年12月期	1,506,468株
2023年12月期	111,437,425株	2022年12月期	111,561,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,734	9.6	1,576	147.4	2,306	370.9	2,451	—
2022年12月期	8,883	7.0	637	295.1	489	—	71	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	22.00	—
2022年12月期	0.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	23,267	6,526	6,526	28.0	59.63			
2022年12月期	22,613	6,431	6,431	28.4	57.65			

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,526百万円 2022年12月期 6,431百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

クラウド事業の需要拡大に伴う売上高の増加や子会社からの配当金の発生等により、経常利益が増加しました。これに加えて、投資有価証券売却益が発生したことにより、当期純利益が増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

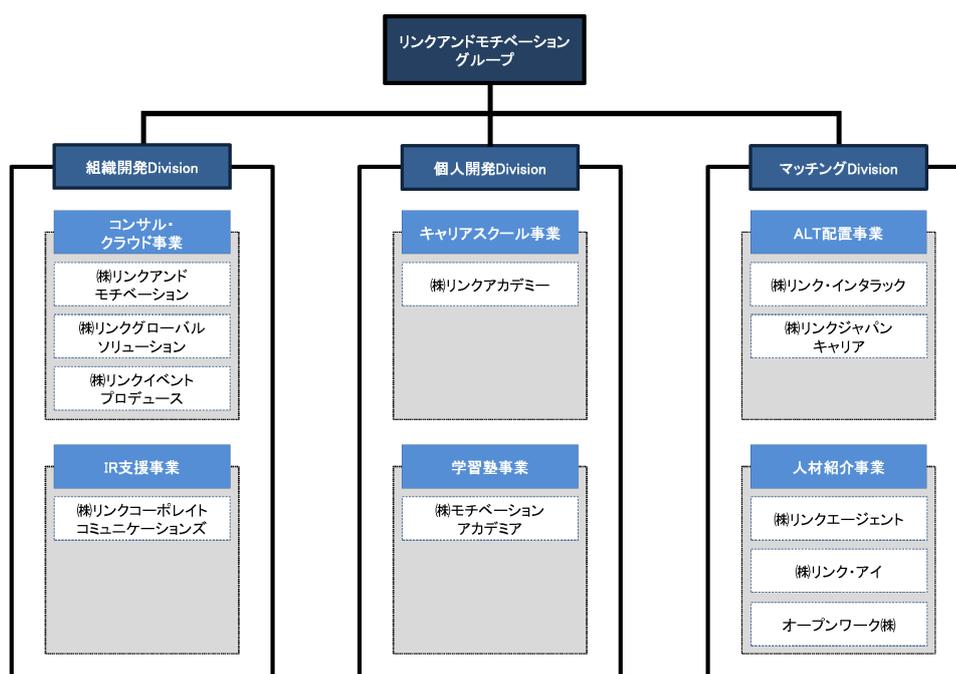
当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて多くの組織と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進むなかで、緩やかな景気回復が見られました。一方、国内の物価上昇に加え、世界各国の長期金利上昇による世界経済の停滞リスクは存在しており、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は33,969百万円（前年比103.6%）、売上総利益は17,704百万円（同110.2%）、営業利益は4,623百万円（同127.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,842百万円（同138.1%）となりました。

2023年12月期の業績予想は、売上収益35,300百万円（前年比107.7%）、売上総利益17,700百万円（前年比110.2%）、営業利益4,670百万円（同128.7%）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,630百万円（同135.4%）を見込んでおりました。売上収益は予想値に届かなかったものの、前年比で増加しました。一方、売上総利益は全社の売上総利益率が向上したことで予想値に到達し、前年比で大幅増加となりました。また、営業利益は予想値には僅かに届かなかったものの、2018年12月期の3,825百万円を超えて、過去最高益を大幅に更新しました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は予想値を超え、前年比で大幅増加となりました。

なお、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を当連結会計年度から適用しております。本改訂は遡及適用され、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度において117百万円増加し、当連結会計年度において37百万円減少しております。遡及適用を行う前の当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は2,879百万円（遡及修正を行う前の前年比148.3%）となります。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は12,891百万円（同106.6%）、セグメント利益は9,035百万円（同109.5%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の「従業員エンゲージメント向上」のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は10,867百万円（同106.2%）、売上総利益は8,181百万円（同111.8%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業の製品別の業績は以下のとおりです。

[表1] 製品別売上収益推移

製品（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2022年	2023年	前年比
コンサル・クラウド事業	10,236 〈7,320〉	10,867 〈8,181〉	106.2% 111.8%
コンサルティング	6,641	6,195	93.3%
クラウド	3,594	4,671	130.0%

当連結会計年度においては、第2四半期連結会計期間において一時的に成長が鈍化したものの、第3四半期連結会計期間以降は想定を上回る回復を実現したことにより、売上収益は前年比で増加しました。また、売上総利益は利益率の高いモチベーションクラウドシリーズが大幅に成長したことで、前年比で大幅増加となりました。人的資本経営の推進ニーズは、大手企業を中心に引き続き高まっています。現在、当該事業における支援企業数は約1,500社となっており、国内の従業員数50名以上の企業数が約100,000社であることを鑑みると、今後の拡大余地は非常に大きいと認識しております。今後は組織課題を特定する「診断」、課題の「変革」、変革の取り組みや結果の「公表」を通じて企業の「人的資本経営」を総合的に支援できる優位性を活かし、支援を拡大してまいります。

また、「クラウド」に該当する、注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2022年				2023年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
納品数(件)	745	768	820	831	846	851	883	915
月会費売上(千円)	256,155	284,692	306,934	328,505	339,179	358,792	395,398	427,345

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2023」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで6年連続1位(2017~2022年度予測)を獲得しております。

2023年12月末における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は427,345千円(同130.1%)となりました。期初の予想値である430,000千円(同130.9%)には僅かに届かなかったものの、大手企業を中心とした新規導入が進んだことにより、前年比130.1%と大幅な成長を実現しました。モチベーションクラウドについては、今後は、引き続き開拓余地の大きい大手企業への導入を推進するとともに、グローバル展開も見据え、日系グローバル企業の海外現地法人への導入も推進します。また、人材育成クラウドサービスであるストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。これらの成長戦略を実行することで、さらなる成長を実現してまいります。

(IR支援事業)

当該事業は、企業の「投資家エンゲージメント向上」のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書等の紙メディア制作や、IRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加え、株主総会等の場創りを行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,187百万円(同105.9%)、売上総利益は959百万円(同93.5%)となりました。

当連結会計年度においては、注力サービスである統合報告書制作が想定通りに伸長し、売上収益は前年比で増加しました。また、売上総利益は制作に係る人件費の増加に伴い、前年比で減少しました。

有価証券報告書における人的資本開示の義務化を受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズはさらに高まっております。また、当社が提供しているモチベーションクラウドにおける診断結果の公表社数は2023年12月末時点で116社となり、従業員エンゲージメントの開示も着実に進んでおります。引き続き、単なる情報開示ではなく、診断・変革を踏まえた人的資本経営の魅力的な開示を支援することで、コンサル・クラウド事業とのシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は6,418百万円（同92.2%）、セグメント利益は2,931百万円（同106.4%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は5,616百万円（同90.0%）、売上総利益は2,571百万円（同105.9%）となりました。

当連結会計年度においては、コロナ禍による学びのニーズの変化に適応するべく、校舎を移転・撤退してオンラインへ移行する構造改革を実施しました。改革開始当初に81校あった校舎数は53校となり、想定よりも早く事業効率を向上することに成功しました。その結果、当連結会計年度の売上総利益率は45.8%となり、構造改革を開始した前連結会計年度の38.9%と比較して大きく向上しました。また、当連結会計年度のオンライン講座の売上収益は507百万円となり、前連結会計年度の320百万円と比較して大幅に増加しました。構造改革に伴い受講者数の減少が続いておりましたが、当連結会計年度で底を打ったと捉えております。2024年12月期はオンラインでのサービス提供を拡大することで、売上収益を維持しながらさらなる事業効率の改善を実現してまいります。

（学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。特に「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり単なる学力向上にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得も支援しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は801百万円（同111.3%）、売上総利益は360百万円（同109.8%）となりました。

当連結会計年度においては、教室の在籍生徒数が増加し、売上収益は前年比で大幅増加、売上総利益は前年比で増加となりました。引き続き、「SS-1」から「モチベーションアカデミア」への継続率の向上に加えて、オンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供することで、新規入会者数を伸ばさせてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は15,398百万円(同105.7%)、セグメント利益は6,377百万円(同110.4%)となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,011百万円(同100.0%)、売上総利益は3,046百万円(同92.6%)となりました。

当連結会計年度においては、売上収益は前年比横ばい、売上総利益は前年比で減少となりました。2022年10月より、週20時間以上働くALTを社会保険の加入対象とする法令が、従業員数101名以上の企業から順次適用されることとなり、民間企業として最もシェアを持つ当社は競合他社に比して先行して適用されることとなりました。そのため、当連結会計年度については厳しい競争環境であると認識しておりましたが、この状況下でも売上収益は前年比で横ばいを維持し、当初の想定通りに進捗しました。2024年10月以降は同法令が従業員数51名以上の企業にも適用されることになるため、競争環境のフラット化が想定されます。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かし、また、オンライン化やICTの活用も進めながら、売上収益の回復、シェアの拡大を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業のフィッティングとして、事業成長に必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業とマッチングさせる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は3,411百万円(同132.7%)、売上総利益は3,354百万円(同134.2%)となりました。

当連結会計年度においては、特に成長率の高いオープンワーク株式会社にて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積み上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、継続的なマーケティングへの投資等により新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約101万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化に向けた取り組みの結果、求人企業・登録エージェント企業の採用活動が活性化し、当サービスの売上収益は1,867百万円(同203.3%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、個人のスキルだけでなく、求職者の性格等のタイプも考慮することで、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、連結財政状態計算書の利益剰余金、又は連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,934百万円増加し、30,843百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が1,277百万円、その他の流動資産が420百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、17,902百万円となりました。これは主として、契約負債が216百万円減少した一方で、未払法人所得税が323百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,697百万円増加し、12,940百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を実施した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したこと等に伴い、利益剰余金が2,011百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,277百万円増加し、当連結会計年度末の残高は7,389百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は前年より791百万円増加し、4,342百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増減が前年に比べ891百万円増加、法人所得税の支払額が前年に比べ708百万円増加したことにより資金が減少した一方で、税引前当期利益が前年に比べ1,065百万円増加、その他が前年に比べ1,286百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により獲得した資金は286百万円となりました（前年は269百万円の使用）。これは主として、前年に発生した事業譲渡による収入が無かったこと、敷金及び保証金の返還による収入が827百万円減少したことにより資金が減少した一方で、無形資産の取得による支出が365百万円減少、投資有価証券の売却による収入が987百万円増加、資産除去債務の履行による支出が377百万円減少したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は前年より1,268百万円増加し、3,353百万円となりました。これは主として、借入金の純増減額が前年に比べ1,507百万円増加したことにより資金が増加した一方で、非支配持分からの払込による収入が996百万円減少、自己株式の取得による支出が1,328百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の業績は、売上収益36,900百万円（前年比108.6%）、営業利益5,330百万円（同115.3%）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,248百万円（同114.3%）を見込んでおります。

近年、労働力人口の減少やビジネスのソフト化、ワークモチベーションの多様化が進む中で、企業が従業員や応募者から選ばれ続ける重要性和難易度は加速度的に高まっています。さらにAIの技術的發展が進む中で、優秀な人材の獲得競争がより一層激化していくことが想定されています。こうした環境下において企業は、既存社員がパフォーマンスを発揮するための人材力の向上や、人材の維持と獲得のための従業員エンゲージメントの向上に取り組む必要があることから、このような環境変化は当社にとって非常に重要な機会であると認識しております。同時に、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の機運が高まっている中、当面の間は、成長可能性の高い組織開発Divisionのコンサル・クラウド事業に注力する方針です。当該事業は、国内企業の支援についても未だ拡大余地が十分にあると捉えており、診断による課題の特定、課題の変革、変革結果の公表のサイクルを通じて人的資本経営を総合的に支援できる当社の優位性を発揮してまいります。

具体的には、モチベーションクラウドシリーズの拡大に注力していく予定です。当社は、組織人事の課題を解決するためには中長期的な支援が不可欠であると考えており、2016年にはクラウドサービスである「モチベーションクラウド」をリリースしました。当該プロダクトを含むモチベーションクラウドシリーズの月会費売上は、2023年末時点で427,345千円と大幅に成長しております。また、当該シリーズの導入契約による売上の積上げが奏功し、ある時点で獲得できている未来のプロジェクト受注総額を示す受注残高が増加しております。特に、2023年12月末時点で、2024年12月期に納品するプロジェクトの受注残高が70億円に到達していることから、2024年12月期の売上確保も順調に進捗していると考えています。今後は、開拓余地の大きい国内の大手企業への導入を推進するとともに、日系グローバル企業の海外現地法人への導入も推進することで、2024年末時点のモチベーションクラウドシリーズの月会費売上は、前年比124.0%の530,000千円を見込んでおります。このほか、オープンワークを含む人材紹介事業の売上収益の大幅成長に加えて、キャリアスクール事業の事業効率の改善やALT配置事業の競争環境のフラット化による売上収益の回復によって、2024年12月期も大幅な成長を実現してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2017年12月第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,112	7,389
営業債権及びその他の債権	3,299	3,627
棚卸資産	183	225
その他の短期金融資産	12	12
その他の流動資産	1,025	1,446
流動資産合計	10,633	12,701
非流動資産		
有形固定資産	599	604
使用権資産	3,308	3,586
のれん	9,347	9,347
無形資産	2,417	2,194
その他の長期金融資産	1,947	1,753
繰延税金資産	572	584
その他の非流動資産	81	70
非流動資産合計	18,275	18,141
資産合計	28,908	30,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,858	1,821
契約負債	1,461	1,244
有利子負債及びその他の金融負債	5,064	6,158
リース負債	905	1,005
未払法人所得税	712	1,036
引当金	8	43
その他の流動負債	1,725	1,816
流動負債合計	11,737	13,127
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	2,332	1,264
リース負債	2,824	2,669
引当金	318	335
繰延税金負債	328	386
その他の非流動負債	124	119
非流動負債合計	5,927	4,774
負債合計	17,664	17,902
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	4,464	4,619
自己株式	△320	△1,539
利益剰余金	5,385	7,396
その他の資本の構成要素	△1,851	△1,690
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,057	10,165
非支配持分	2,185	2,774
資本合計	11,243	12,940
負債及び資本合計	28,908	30,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上収益	32,776	33,969
売上原価	16,708	16,264
売上総利益	16,068	17,704
販売費及び一般管理費	12,780	13,129
その他の収益	779	331
その他の費用	439	282
営業利益	3,627	4,623
金融収益	20	16
金融費用	146	72
税引前当期利益	3,501	4,567
法人所得税費用	1,336	1,430
継続事業からの当期利益	2,165	3,137
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	58	—
当期利益	2,223	3,137
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,058	2,842
非支配持分	164	294
当期利益	2,223	3,137
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		(単位：円)
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	17.93	25.51
非継続事業	0.52	—
基本的1株当たり当期利益	18.45	25.51
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	17.91	25.48
非継続事業	0.52	—
希薄化後1株当たり当期利益	18.43	25.48

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	2,223	3,137
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△57	526
純損益に振り替えられることのない項目合計	△57	526
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5	1
その他の包括利益合計	△62	528
当期包括利益合計	2,160	3,665
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,995	3,370
非支配持分	164	294
当期包括利益	2,160	3,665

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日残高	1,380	3,879	△320	4,406	△1,853	7,493	1,154	8,648
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△219	-	△219	-	△219
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,380	3,879	△320	4,187	△1,853	7,274	1,154	8,429
当期利益	-	-	-	2,058	-	2,058	164	2,223
その他の包括利益	-	-	-	-	△62	△62	-	△62
当期包括利益合計	-	-	-	2,058	△62	1,995	164	2,160
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
支配継続子会社に対する持分変動	-	581	-	-	-	581	866	1,447
剰余金の配当	-	-	-	△847	-	△847	-	△847
新株予約権の行使	-	2	-	-	△2	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	53	53	-	53
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△12	12	-	-	-
所有者との取引額合計	-	584	△0	△860	64	△212	866	653
2022年12月31日残高	1,380	4,464	△320	5,385	△1,851	9,057	2,185	11,243

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年1月1日残高	1,380	4,464	△320	5,385	△1,851	9,057	2,185	11,243
当期利益	-	-	-	2,842	-	2,842	294	3,137
その他の包括利益	-	-	-	-	528	528	-	528
当期包括利益合計	-	-	-	2,842	528	3,370	294	3,665
自己株式の取得	-	-	△1,234	-	-	△1,234	-	△1,234
支配継続子会社に対する持分変動	-	125	-	-	-	125	294	419
剰余金の配当	-	-	-	△1,160	-	△1,160	-	△1,160
新株予約権の行使	-	40	-	-	△40	-	-	-
株式報酬取引	-	△11	15	-	2	7	-	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	329	△329	-	-	-
所有者との取引額合計	-	154	△1,218	△831	△367	△2,262	294	△1,968
2023年12月31日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,501	4,567
非継続事業からの税引前当期利益	19	—
減価償却費及び償却費	1,724	1,675
減損損失	351	232
事業譲渡関連損益 (△は益)	△50	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	26
上場関連費用	22	—
金融収益及び金融費用	125	55
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	552	△339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	△42
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△237	△24
その他	△1,216	69
小計	4,830	6,221
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△131	△67
法人所得税の還付額	5	45
法人所得税の支払額	△1,159	△1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,550	4,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△123
無形資産の取得による支出	△898	△533
事業譲渡による収入	441	—
投資有価証券の取得による支出	△169	△79
投資有価証券の売却による収入	1	989
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△60
敷金及び保証金の返還による収入	990	162
資産除去債務の履行による支出	△452	△74
その他	△0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800	1,300
長期借入れによる収入	2,400	100
長期借入金の返済による支出	△2,081	△1,373
新株予約権の行使による収入	5	84
上場関連費用の支出	△18	—
配当金の支払額	△847	△1,156
リース負債の返済による支出	△1,191	△1,079
非支配持分からの払込による収入	1,449	452
自己株式の取得による支出	△0	△1,329
預け金の増減額 (△は増加)	—	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△3,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,194	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,917	6,112
現金及び現金同等物の期末残高	6,112	7,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人所得税)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が44百万円減少、繰延税金負債が58百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、法人所得税費用が25百万円増加し、継続事業からの当期利益が25百万円減少しております。また、非継続事業からの当期利益が143百万円増加しており、当期利益は117百万円の増加となりました。

前連結会計年度の継続事業からの基本的1株当たり当期利益及び継続事業からの希薄化後1株当たり当期利益は、いずれも0.23円減少しております。また、非継続事業からの基本的1株当たり当期利益及び非継続事業からの希薄化後1株当たり当期利益は、いずれも1.28円増加しており、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、いずれも1.05円の増加となりました。

前連結会計年度の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は219百万円減少しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたDivision別セグメントから構成されており、「組織開発Division」「個人開発Division」「マッチングDivision」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	11,728	6,817	14,227	32,773	3	—	32,776
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	364	143	336	844	24	△868	—
計	12,092	6,960	14,564	33,617	28	△868	32,776
セグメント利益	8,248	2,755	5,778	16,782	△32	△681	16,068
販売費及び一般管理費							12,780
その他の収益・費用(純額)							339
金融収益・費用(純額)							△125
税引前当期利益							3,501
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	1,021	648	56	1,727	0	—	1,727
減損損失	—	276	18	295	48	—	343

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	12,533	6,273	15,155	33,963	6	—	33,969
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	357	144	243	745	41	△786	—
計	12,891	6,418	15,398	34,708	47	△786	33,969
セグメント利益	9,035	2,931	6,377	18,343	△25	△613	17,704
販売費及び一般管理費							13,129
その他の収益・費用(純額)							48
金融収益・費用(純額)							△55
税引前当期利益							4,567
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	990	583	113	1,688	0	—	1,688
減損損失	15	214	—	230	—	—	230

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
継続事業	17.93	25.51
非継続事業	0.52	—
基本的1株当たり当期利益(円)	18.45	25.51
継続事業	17.91	25.48
非継続事業	0.52	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	18.43	25.48

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	2,058	2,842
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	2,058	2,842
継続事業	2,000	2,842
非継続事業	58	—
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△2	△3
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	2,056	2,839
継続事業	1,997	2,839
非継続事業	58	—
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(株)	111,561,553	111,437,425
譲渡制限付株式報酬制度による希薄化の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(株)	111,561,553	111,437,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。